

- 東日本旅客鉄道株式会社は、新型コロナウイルス感染症拡大という予見難い経済社会情勢の著しい変化を踏まえ、将来にわたり経営基盤を強化し鉄道事業をサステナブルに運営していくために、輸送・販売のオペレーション刷新やスマートメンテナンスに資する設備投資を推進していく。これにより、安全で安心・便利なサービスをお客さまに持続的に提供し、当社グループを取り巻く皆さまの期待と信頼に応え続けることをめざしていく。
- 具体的には、鉄道の自動運転レベルGoA 2（半自動運転）の実現やワンマン運転拡大に向けた運転設備整備、拠点統合による輸送オペレーションの高度化を進めるほか、ICTを活用したお客さまへのご案内システムの導入により販売オペレーションのスリム化を進める。また、首都圏エリアにおいてインテグレート架線や省力化軌道の整備を進めメンテナンス効率を向上させるほか、設備のモニタリング機能を搭載した車両の導入によりスマートメンテナンス（CBM）を推進し、より生産性の高い業務執行体制を構築する。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2022年4月～2027年3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

計画終了年度である2027年3月期のEBITDAマージンが、基準年度である2021年3月期を5%ポイント以上上回ることを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

計画終了年度の売上原価（鉄道事業営業費）/売上高（鉄道事業営業収益）の値を、基準年度より5%以上低減させることを目標とする。

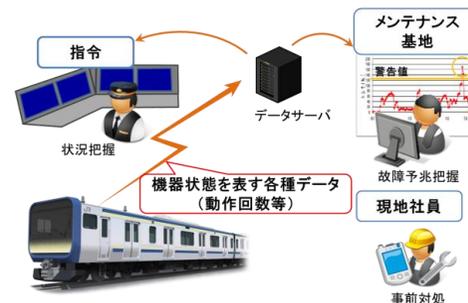
4. 支援措置

税制措置（繰越欠損金の控除上限の特例）

<取組の内容のイメージ>



ワンマン運転拡大に向けた
運転設備整備



モニタリング機能搭載車両の導入による
スマートメンテナンス（CBM）の推進